

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川千秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染未良生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染未良生

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第50期 第1四半期 累計(会計)期間	第49期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	1,903,470	8,534,558
経常利益	(千円)	11,688	50,639
四半期(当期)純利益	(千円)	33,205	26,345
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	636,606	636,606
発行済株式総数	(株)	4,478,560	4,478,560
純資産額	(千円)	3,738,343	3,724,968
総資産額	(千円)	10,394,144	10,084,818
1株当たり純資産額	(円)	844.95	841.93
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	7.51	5.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
1株当たり配当額	(円)		10
自己資本比率	(%)	36.0	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,334	791,800
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,924	1,682,809
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,275	352,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	352,542	304,008
従業員数	(名)	126	121

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	126(11)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	仕入高(千円)
ファッションジュエリー	267,936
ダイヤモンドジュエリー	803,372
カラーストーンジュエリー	128,730
パールジュエリー	116,665
デザイナーズジュエリー	197,647
インポートジュエリー	67,524
その他	103,406
合計	1,685,284

(注) 1 上記金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額のうち、輸入仕入実績は349,499千円であります。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	販売高(千円)
ファッションジュエリー	234,631
ダイヤモンドジュエリー	697,385
カラーストーンジュエリー	340,267
パールジュエリー	169,214
デザイナーズジュエリー	319,254
インポートジュエリー	60,051
その他	82,665
合計	1,903,470

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株さが美	311,478	16.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期は、原油を始めとする原材料価格の高騰、穀物相場の上昇、米国経済の減速等により、景気の減速感はいつそう強くなって先行き不透明感を拭えない状況となっております。賃金の上昇も抑えられ、生活必需品までも値上がり傾向にあることから、国民の消費抑制傾向は一層強まっております。

この消費動向は宝飾業界においては、経営環境をさらに厳しいものにしております。当社は今期50周年を迎えることから、50周年記念イベントを開催するなど、目標達成のために必死の努力を傾注して参りました。これにより、当第1四半期においては売上高、営業利益、経常利益についてはほぼ計画通りの実績となっております。なお、四半期当期純利益の減少は、前第1四半期において固定資産の売却に伴う特別利益を計上したことによるものです。

その結果、当第1四半期の売上高は1,903百万円(前年同期比0.2%増)、経常利益は11百万円(前年同期比25.8%増)、四半期純利益は33百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減金額	対前年同期比 (%)
	(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
ファッションジュエリー	252,661	13.3	234,631	12.3	18,030	7.1
ダイヤモンドジュエリー	599,725	31.6	697,385	36.6	97,660	16.3
カラーストーンジュエリー	291,320	15.3	340,267	17.9	48,947	16.8
パールジュエリー	188,514	9.9	169,214	8.9	19,300	10.2
デザイナーズジュエリー	370,962	19.5	319,254	16.8	51,708	13.9
インポートジュエリー	46,090	2.4	60,051	3.2	13,961	30.3
その他	151,094	8.0	82,665	4.3	68,428	45.3
合計	1,900,369	100.0	1,903,470	100.0	3,101	0.2

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ309百万円増加し10,394百万円となりました。主な要因は、商品の増加によるものであります。

負債は、支払手形及び買掛金の増加により前事業年度末に比べ295百万円増加し6,655百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ13百万円増加し3,738百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ48百万円増加し352百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、営業活動の結果、資金は23百万円の増加となりました。主な変動は、たな卸資産の増加(229百万円)、売上債権の増加(73百万円)、仕入債務の増加(263百万円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、投資活動の結果、資金は11百万円の増加となりました。主な変動は、定期預金の払戻による収入(36百万円)、貸付による支出(56百万円)、貸付金の回収による収入(45百万円)等であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、財務活動の結果、資金は13百万円の増加となりました。主な変動は、短期借入による収入(3,460百万円)、短期借入金の返済による支出(3,380百万円)、長期借入金の返済による支出(51百万円)等であり、

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

宝飾業界を取り巻く事業環境は、原油を始めとする原材料高、米国経済の減速等による景気見通しの不透明感影響により、生活防衛意識の高まりとともに消費マインドは大きく低迷し、特に嗜好性の強い商品を取り扱う宝飾業界にとっては一段と厳しいものとなっております。

当社は、こうした状況をふまえ、売上高の伸長は望めないものと認識して、3年前より一貫して効率化による収益力の向上を経営戦略の中心に据えて参りました。ようやく、利益を生み出せる体質が出来上がりつつあります。当第1四半期においては、ほぼ計画通りに推移しており、第2四半期以降も当初見通しは達成できる見込みであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、わが国経済や業界を取り巻く経営環境の厳しさを十分認識し、売上高よりも利益重視の販売戦略、商品力の強化、在庫回転率の向上、経費削減等により収益力の向上を図っていくという方針を、今後も堅持して参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,478,560	4,478,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		4,478,560		636,606		504,033

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,415,000	4,415	同上
単元未満株式	普通株式 9,560		一単元(1000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560		
総株主の議決権		4,469	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株(議決権29個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式229株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1-26-2	54,000		54,000	1.2
計		54,000		54,000	1.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	410	405	390
最低(円)	380	375	365

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,019	396,952
受取手形及び売掛金	2,542,648	2,469,359
商品	4,580,522	4,351,350
その他	345,997	356,212
貸倒引当金	25,702	27,155
流動資産合計	7,863,484	7,546,719
固定資産		
有形固定資産	1 415,614	1 418,237
無形固定資産	30,052	32,552
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1 1,760,753	1 1,767,314
その他	376,614	373,542
貸倒引当金	52,376	53,548
投資その他の資産合計	2,084,991	2,087,308
固定資産合計	2,530,659	2,538,098
資産合計	10,394,144	10,084,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,458	360,836
短期借入金	2 3,889,544	2 3,819,544
未払法人税等	8,255	3,267
引当金	7,921	7,763
その他	300,695	296,498
流動負債合計	4,830,873	4,487,909
固定負債		
社債	80,000	90,000
長期借入金	1,377,026	1,418,162
引当金	32,871	37,013
その他	335,029	326,764
固定負債合計	1,824,926	1,871,939
負債合計	6,655,800	6,359,849

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,628,564	2,617,480
自己株式	27,098	27,098
株主資本合計	3,742,105	3,731,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,187	3,074
繰延ヘッジ損益	574	2,979
評価・換算差額等合計	3,761	6,053
純資産合計	3,738,343	3,724,968
負債純資産合計	10,394,144	10,084,818

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,903,470
売上原価	1,456,064
売上総利益	447,406
返品調整引当金戻入額	7,763
返品調整引当金繰入額	7,921
差引売上総利益	447,248
販売費及び一般管理費	
販売促進費	85,828
旅費及び交通費	56,634
役員報酬	22,200
従業員給料	127,983
従業員賞与	20,871
法定福利費	20,279
退職給付費用	2,022
事業税	1,552
減価償却費	2,898
その他	88,930
販売費及び一般管理費合計	429,200
営業利益	18,048
営業外収益	
受取利息	3,781
受取配当金	420
不動産賃貸収入	46,104
その他	5,919
営業外収益合計	56,226
営業外費用	
支払利息	29,838
不動産賃貸原価	23,719
その他	9,028
営業外費用合計	62,586
経常利益	11,688
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,625
特別利益合計	2,625
税引前四半期純利益	14,313
法人税、住民税及び事業税	6,793
法人税等還付税額	25,684
法人税等合計	18,891
四半期純利益	33,205

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	14,313
減価償却費	11,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,625
受取利息及び受取配当金	4,202
支払利息	30,254
売上債権の増減額(は増加)	73,677
たな卸資産の増減額(は増加)	229,172
仕入債務の増減額(は減少)	263,621
その他	42,979
小計	53,475
利息及び配当金の受取額	4,028
利息の支払額	31,811
法人税等の支払額	2,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,500
定期預金の払戻による収入	36,098
有形固定資産の取得による支出	275
投資有価証券の取得による支出	2,115
貸付けによる支出	56,713
貸付金の回収による収入	45,440
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,460,000
短期借入金の返済による支出	3,380,000
長期借入金の返済による支出	51,136
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	5,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,534
現金及び現金同等物の期首残高	304,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,542

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 たな卸資産の評価方法 たな棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定しております。 4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期累計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 56,571千円</p> <p>投資その他の資産(投資不動産) 78,829千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 53,672千円</p> <p>投資その他の資産(投資不動産) 72,268千円</p>
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引4金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借り入れ実行残高 1,590,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,410,000千円</p>	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引4金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借り入れ実行残高 1,560,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,440,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。そのため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 420,019千円</p> <p>定期預金 67,476千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 352,542千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4,478,560

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	54,229

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,121	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(平成20年6月30日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
844.95円	841.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,738,343	3,724,968
普通株式に係る純資産額(千円)	3,738,343	3,724,968
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,478,560	4,478,560
普通株式の自己株式数(株)	54,229	54,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,424,331	4,424,331

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	33,205
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。